

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年12月16日提出
【発行者名】	ニッセイアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 皆川 卓士
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【事務連絡者氏名】	投資信託業務部 澤田 昌彦
【電話番号】	03 - 5533 - 4605
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券 に係るファンドの名称】	ニッセイ次世代医療ファンド
【届出の対象とした募集内国 投資信託受益証券の金額】	当初募集額 上限1,050億円 継続募集額 上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年2月10日をもって提出した有価証券届出書（平成23年2月28日をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み、以下「原届出書」ということがあります）の記載事項を、有価証券報告書の提出にともない新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出します。

【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

（略）

ファンドの特色

世界（含む日本）の医療関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。

（略）

- ・上記は、2011年2月現在の当ファンドが投資対象とする「医療関連企業」について説明したものです。なお、これらについては将来見直しを行う場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドの特色

世界（含む日本）の医療関連企業の株式に投資することで、信託財産の成長をめざします。

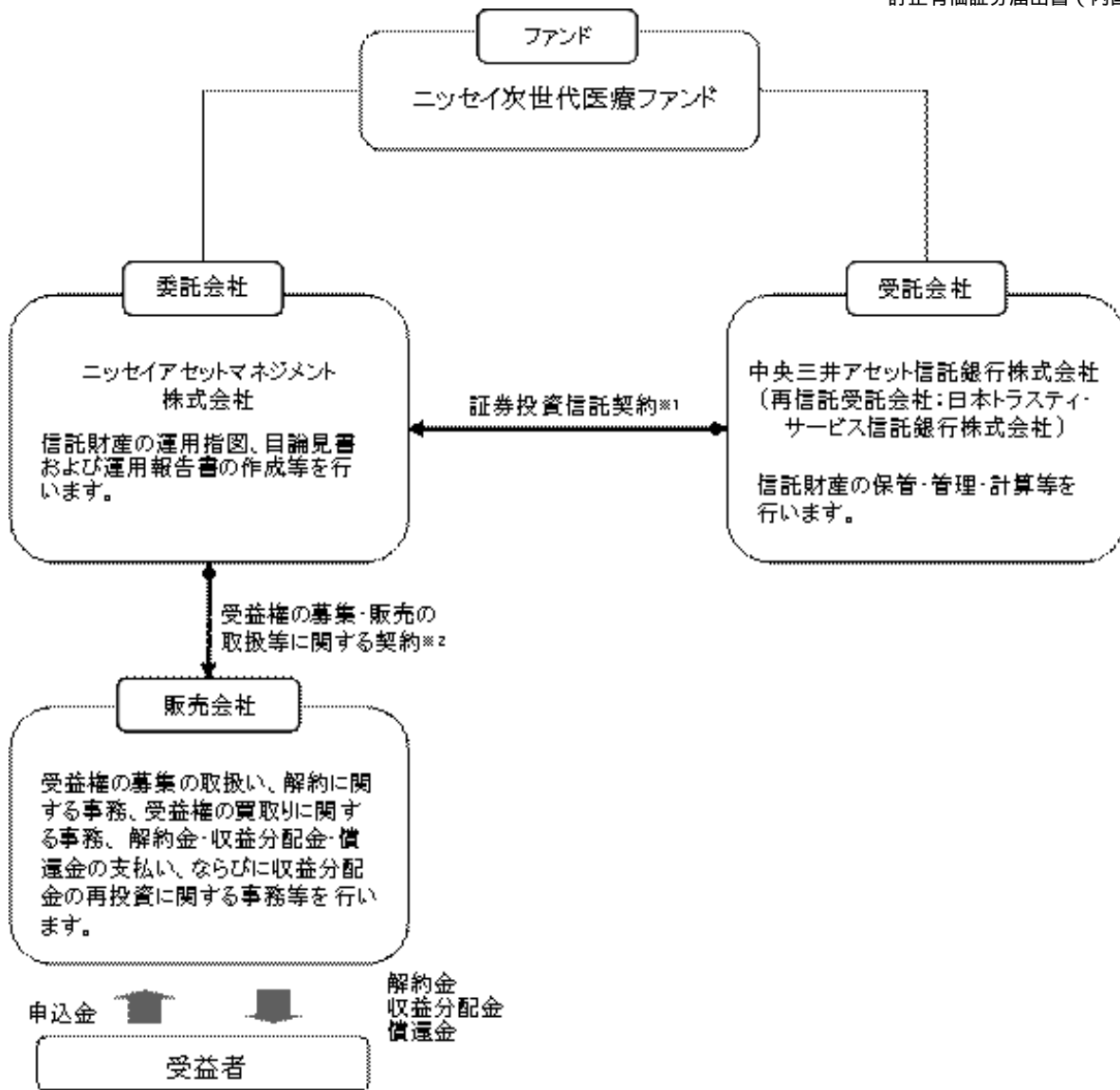
（略）

- ・上記は、2011年11月現在の当ファンドが投資対象とする「医療関連企業」について説明したものです。なお、これらについては将来見直しを行う場合があります。

（略）

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>



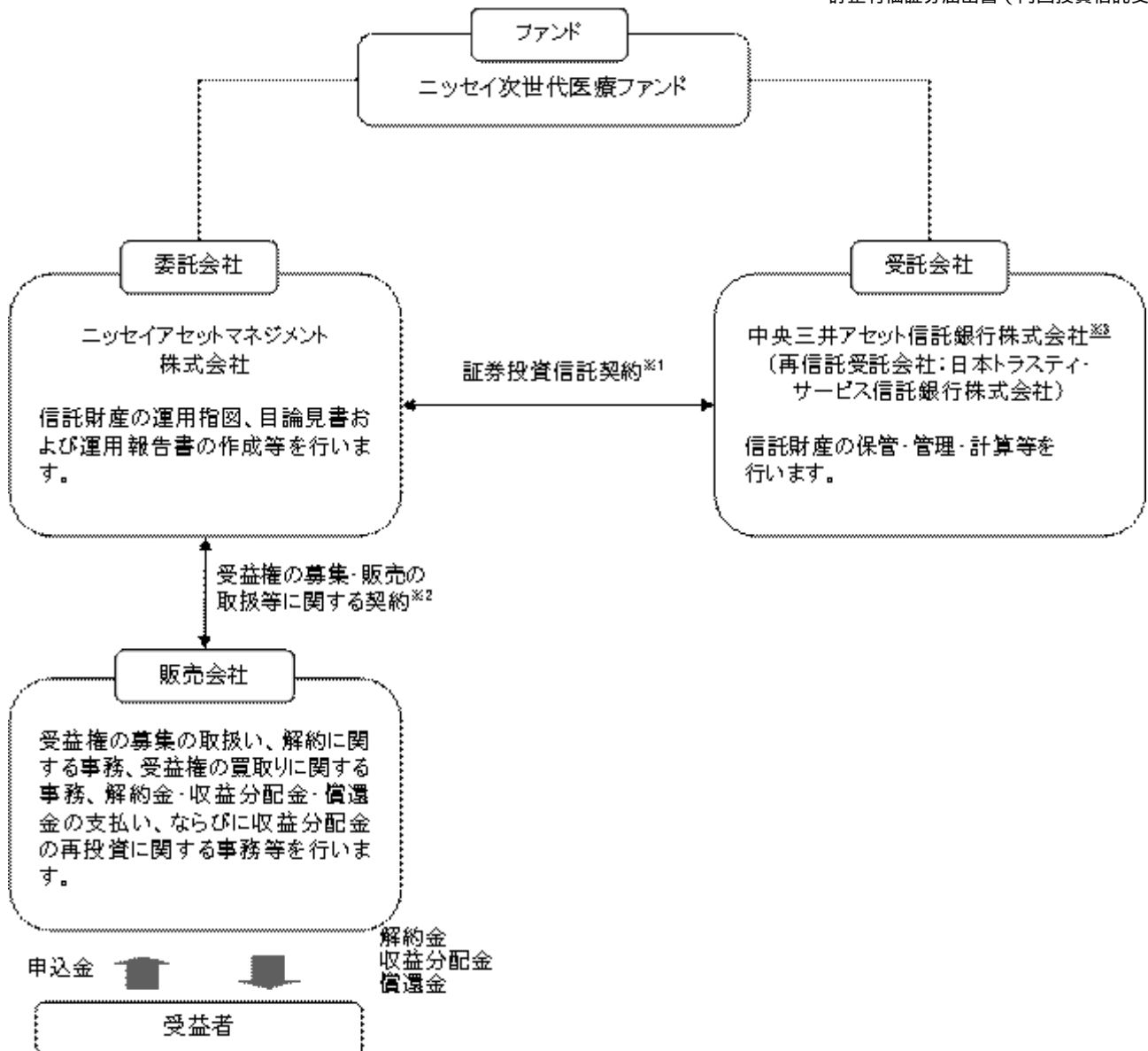
(略)

委託会社の概況（平成22年12月末現在）

1. 委託会社の名称：ニッセイアセットマネジメント株式会社

(略)

<訂正後>



(略)

3 中央三井アセット信託銀行株式会社は、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および住友信託銀行株式会社と合併し、新商号を三井住友信託銀行株式会社とする予定です。

委託会社の概況（平成23年10月末現在）

1. 委託会社の名称：ニッセイアセットマネジメント株式会社

(略)

2【投資方針】

(3)【運用体制】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」「(3) 運用体制」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。なお、記載のない項目につきましては、変更はございません。

ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

（ 略 ）

<訂正後>

ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

（ 略 ）

4【手数料等及び税金】

（ 5 ）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（ 略 ）

個人の課税の取扱い

分配時 : 分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、原則として20%（所得税15%・地方税5%）の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません）または20%（所得税15%・地方税5%）の申告分離課税を選択することもできます。

ただし、平成23年12月31日までは、

- ・ 軽減税率が適用され、源泉徴収税率は10%（所得税7%・地方税3%）となります。
- ・ 確定申告を行い、申告分離課税を選択する場合、10%（所得税7%・地方税3%）の軽減税率が適用されます。

解約請求・償還・買取請求時 : 解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、原則として20%（所得税15%・地方税5%）の申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。

ただし、平成23年12月31日までは、10%（所得税7%・地方税3%）の軽減税率が適用されます。

解約請求、償還および買取請求時の損益については、確定申告を行い、上場株式等の譲渡損益と通算することができます。

源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、上場株式等の譲渡所得等について申告不要制度が適用されます。

確定申告を行い、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）から上場株式等の譲渡損失を控除することができます。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して15%（所得税のみ）の税率により源泉徴収されます。ただし、平成23年12月31日までは7%（所得税のみ）の軽減税率が適用されます。

益金不算入制度の適用はありません。

（略）

上記は平成23年1月末現在のものであり、税法が改正された場合等には、内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

<訂正後>

（略）

個人の課税の取扱い

分配時：分配時の普通分配金は、上場株式等の配当所得として、原則として20%（所得税15%・地方税5%）の税率により源泉徴収され申告不要制度が適用されます。確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用はありません）または20%（所得税15%・地方税5%）の申告分離課税を選択することもできます。

ただし、平成25年12月31日までは、

- ・軽減税率が適用され、源泉徴収税率は10%（所得税7%・地方税3%）となります。
- ・確定申告を行い、申告分離課税を選択する場合、10%（所得税7%・地方税3%）の軽減税率が適用されます。

解約請求・償還・買取請求時：解約請求、償還および買取請求時の差益は、上場株式等の譲渡所得として、原則として20%（所得税15%・地方税5%）の申告分離課税の対象となり確定申告を行う必要があります。

ただし、平成25年12月31日までは、10%（所得税7%・地方税3%）の軽減税率が適用されます。

解約請求、償還および買取請求時の損益については、確定申告を行い、上場株式等の譲渡損益と通算することができます。

源泉徴収選択口座（特定口座）を選択した場合、上場株式等の譲渡所得等について申告不要制度が適用されます。

確定申告を行い、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した場合に限ります）から上場株式等の譲渡損失を控除することができます。

法人の課税の取扱い（分配時、解約請求・償還時）

分配時の普通分配金、解約請求時の解約価額または償還時の償還価額の個別元本超過額に対して15%（所得税のみ）の税率により源泉徴収されます。ただし、平成25年12月31日までは7%（所得税のみ）の軽減税率が適用されます。

益金不算入制度の適用はありません。

（ 略 ）

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第1 ファンドの状況」「5 運用状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1)【投資状況】

(平成23年10月31日現在)

資産の種類	国名又は地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	3,065,274,500	10.92
	アメリカ	9,886,290,199	35.22
	イギリス	1,612,176,404	5.74
	デンマーク	1,082,285,053	3.86
	スウェーデン	1,005,479,801	3.58
	スイス	1,002,398,204	3.57
	ケイマン諸島	949,838,178	3.38
	ドイツ	759,806,765	2.71
	フランス	660,941,078	2.35
	韓国	582,916,169	2.08
	タイ	538,828,711	1.92
	イスラエル	453,299,450	1.61
	メキシコ	436,568,129	1.56
	インドネシア	432,862,069	1.54
	バミューダ	423,129,164	1.51
	イタリア	413,017,529	1.47
	オーストラリア	371,050,104	1.32
	中国	349,508,359	1.24
	ブラジル	335,721,862	1.20
	インド	318,624,847	1.13
	フィンランド	311,290,983	1.11
	ハンガリー	293,068,230	1.04
	南アフリカ	267,403,486	0.95
	台湾	219,056,081	0.78
	トルコ	212,955,762	0.76
	ロシア	130,954,883	0.47
カナダ	122,149,604	0.44	
	小計	26,236,895,604	93.46
コール・ローン、その他資産(負債控除後)		1,836,906,561	6.54
純資産総額		28,073,802,165	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価合計の比率であります。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（平成23年10月31日現在）

順位	国名	銘柄名	種類	業種	株数	上段：帳簿価額（円）		投資 比率 （％）
						下段：評価額（円）		
						単価	金額	
1	アメリカ	INTUITIVE SURGICAL INC	株式	ヘルスケア機器・サービ ス	17,109	30,599 33,940	523,509,950 580,683,010	2.07
2	アメリカ	JOHNSON & JOHNSON	株式	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエンス	112,960	4,986 5,100	563,263,364 576,141,184	2.05
3	アメリカ	KINETIC CONCEPTS INC	株式	ヘルスケア機器・サービ ス	105,565	5,159 5,317	544,579,485 561,241,073	2.00
4	アメリカ	QUESTCOR PHARMACEUTICALS	株式	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエンス	172,813	2,161 3,245	373,526,659 560,693,075	2.00
5	アメリカ	ABBOTT LABORATORIES	株式	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエンス	129,360	4,043 4,216	522,957,862 545,330,663	1.94
6	フランス	SANOFI	株式	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエンス	93,442	5,237 5,741	489,335,367 536,462,137	1.91
7	アメリカ	BAXTER INTERNATIONAL INC	株式	ヘルスケア機器・サービ ス	121,880	4,329 4,289	527,673,597 522,800,299	1.86
8	スイス	NOVARTIS AG-REG	株式	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエンス	113,706	4,394 4,520	499,582,893 513,949,699	1.83
9	アメリカ	CELGENE CORP	株式	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエンス	99,350	4,807 5,146	477,536,911 511,282,173	1.82
10	アメリカ	GILEAD SCIENCES INC	株式	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエンス	152,280	3,114 3,327	474,182,789 506,623,758	1.80
11	アメリカ	SIRONA DENTAL SYSTEMS INC	株式	ヘルスケア機器・サービ ス	131,551	3,496 3,843	459,854,938 505,574,501	1.80
12	アメリカ	WELLPOINT INC	株式	ヘルスケア機器・サービ ス	93,600	5,217 5,340	488,313,540 499,811,832	1.78
13	アメリカ	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	株式	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエンス	197,450	2,404 2,495	474,679,113 492,637,256	1.75
14	スイス	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	株式	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエンス	37,424	12,100 13,052	452,848,579 488,448,505	1.74
15	日本	協和発酵キリン	株式	医薬品	530,000	817 893	433,010,000 473,290,000	1.69
16	イスラ エル	TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	株式	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエンス	137,700	2,934 3,292	403,943,983 453,299,450	1.61
17	日本	ツムラ	株式	医薬品	202,300	2,336 2,211	472,585,704 447,285,300	1.59
18	イギリス	GLAXOSMITHKLINE PLC	株式	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエンス	256,658	1,635 1,734	419,611,191 445,012,941	1.59
19	デンマ ーク	NOVO NORDISK A/S-B	株式	医薬品・バイオテクノ ロジー・ライフサイエンス	51,450	7,960 8,630	409,521,420 444,027,392	1.58

20	イギリス	SHIRE PLC	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	179,587	2,486 2,458	446,390,856 441,423,697	1.57
21	メキシコ	GENOMMA LAB INTERNACIONAL-B	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,731,400	147 160	400,385,820 436,568,129	1.56
22	インドネシア	KALBE FARMA TBK PT	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13,797,500	31 31	426,722,181 432,862,069	1.54
23	アメリカ	MERCK & CO. INC.	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	158,490	2,507 2,730	397,403,769 432,646,398	1.54
24	タイ	BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	株式	ヘルスケア機器・サービス	2,526,600	168 169	424,683,188 426,685,892	1.52

順位	国名	銘柄名	種類	業種	株数	上段：帳簿価額（円） 下段：評価額（円）		投資比率（%）
						単価	金額	
25	ドイツ	MERCK KGAA	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	55,203	6,474 7,639	357,383,510 421,701,640	1.50
26	アメリカ	MYRIAD GENETICS INC	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	239,942	1,501 1,686	360,237,522 404,637,589	1.44
27	ケイマン諸島	MINDRAY MEDICAL INTL LTD-ADR	株式	ヘルスケア機器・サービス	186,083	2,032 2,106	378,047,618 391,936,854	1.40
28	アメリカ	VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	株式	ヘルスケア機器・サービス	83,090	4,077 4,709	338,775,379 391,297,191	1.39
29	アメリカ	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	95,140	4,137 3,996	393,601,553 380,212,739	1.35
30	オーストラリア	SIGMA PHARMACEUTICALS LTD	株式	ヘルスケア機器・サービス	6,309,378	51 59	321,402,555 371,050,104	1.32
						投資比率：合計		50.54

（注1）投資有価証券の評価金額の上位30銘柄について記載しております。

（注2）平成23年10月31日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

（注3）投資比率は、純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率であります。

種類別及び業種別投資比率

種類	業種	投資比率（%）
株式（国内）	医薬品	8.13
	電気機器	1.46
	精密機器	1.33
	小計	10.92
株式（海外）	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	52.62
	ヘルスケア機器・サービス	28.81
	家庭用品・パーソナル用品	1.11
	小計	82.54
合計		93.46

（注1）投資比率は、純資産総額に対する各種類又は各業種の評価金額（平成23年10月31日現在の国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額）の比率であります。

（注2）株式（海外）の業種はG I C S分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C Sに関する

る知的財産所有権はS & P及びMSCI Inc.に帰属します。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成23年10月31日現在、同日前1年以内における各月末及び各計算期間末の純資産の推移は次のとおりであります。

		純資産総額（円）		1万口当たり純資産総額（円）	
第1期末	（平成23年9月20日）	分配付：	27,132,820,010	分配付：	8,515
		分配落：	27,132,820,010	分配落：	8,515
	平成23年3月末日		32,469,081,944		10,089
	4月末日		33,198,619,982		10,265
	5月末日		32,701,222,057		10,120
	6月末日		32,079,801,850		9,951
	7月末日		31,012,618,096		9,642
	8月末日		28,114,352,639		8,797
	9月末日		26,728,210,625		8,461
	平成23年10月31日		28,073,802,165		9,096

【分配の推移】

		1万口当たり分配金
第1期	（平成23年9月20日）	0円

【収益率の推移】

		収益率
第1期	自平成23年3月18日 至平成23年9月20日	14.85%

(注) 収益率は、以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = (\text{当期末分配付基準価額} - \text{設定時の基準価額 (10,000円)}) \div \text{設定時の基準価額 (10,000円)} \times 100$$

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）

第1期	自平成23年3月18日 至平成23年9月20日	32,624,734,066	758,780,003	31,865,954,063
-----	----------------------------	----------------	-------------	----------------

（注）本邦外における販売又は解約の実績はありません。

<参考情報>

2011年10月末現在

●基準価額・純資産の推移

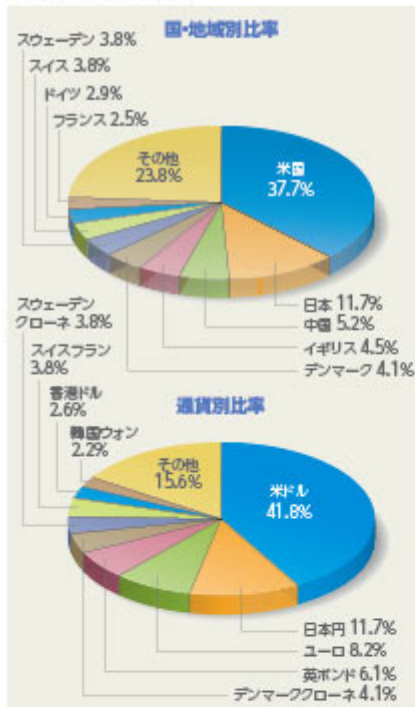


- 基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。
- 税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

●基準価額および純資産総額

基準価額	9,096円	
純資産総額	280億円	
● 分配の推移	1万口当り(税引前)	
第1期	2011年9月20日	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計		0円

●主要な資産の状況



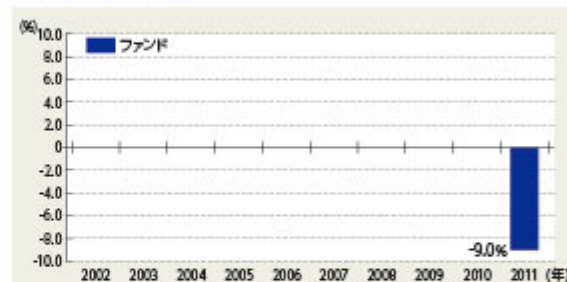
- 上記グラフはすべて対組入株式等評価額比です。
- 国・地域はニッセイアセットの分類によるものです。

●組入上位銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	インテュイティブ・サージカル	米国	2.2%
2	ジョンソン・エンド・ジョンソン	米国	2.2%
3	キネティック・コンセプト	米国	2.1%
4	クレストコア・ファーマシューティカルズ	米国	2.1%
5	アボット・ラボラトリーズ	米国	2.1%
6	サノフィ・アベンティス	フランス	2.0%
7	バクスター・インターナショナル	米国	2.0%
8	ノバルティス	スイス	2.0%
9	セルジーン	米国	1.9%
10	ギリアド・サイエンシズ	米国	1.9%

- 比率は対組入株式等評価額比です。
- 国・地域はニッセイアセットの分類によるものです。

●年間収益率の推移



- ファンドにはベンチマークはありません。
- ファンド収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
- 2011年はファンド設定時から上記作成基準日までの収益率です。

1 ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2 最新の運用実績については、委託会社のホームページでご確認いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報」「第3 ファンドの経理状況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

- 1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成23年3月18日から平成23年9月20日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

ニッセイ次世代医療ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期
		(平成23年9月20日現在)
資産の部		
流動資産		
預金		1,302,223,514
コール・ローン		1,789,481,692
株式		24,340,860,731
派生商品評価勘定		16,924
未収入金		337,582,626
未収配当金		23,533,658
流動資産合計		27,793,699,145
資産合計		27,793,699,145
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		79,330
未払金		340,550,975
未払解約金		41,656,590
未払受託者報酬		11,637,751
未払委託者報酬		266,006,748
その他未払費用		947,741
流動負債合計		660,879,135
負債合計		660,879,135
純資産の部		
元本等		
元本		31,865,954,063
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		4,733,134,053
純資産合計		27,132,820,010
負債純資産合計		27,793,699,145

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期 （自平成23年3月18日 至平成23年9月20日）
営業収益	
受取配当金	226,376,533
受取利息	1,332,204
有価証券売買等損益	1,860,250,057
為替差損益	2,845,710,411
営業収益合計	4,478,251,731
営業費用	
受託者報酬	11,637,751
委託者報酬	266,006,748
その他費用	17,542,238
営業費用合計	295,186,737
営業利益又は営業損失（ ）	4,773,438,468
経常利益又は経常損失（ ）	4,773,438,468
当期純利益又は当期純損失（ ）	4,773,438,468
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	43,418,040
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,463,629
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,026
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,455,603
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,577,254
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	77,928
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,499,326
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,733,134,053

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期 (自平成23年3月18日 至平成23年9月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国内株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所における計算期間末日の最終相場によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(2) 外国株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、証券取引所における計算期間末日に知りうる直近の日の最終相場によっております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、為替予約取引に係るものであります。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、国内における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 国内株式については、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額を計上し、残額については入金時に計上しております。また、外国株式については、株式の配当落ち日において、その予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

	<p>ファンドの計算期間</p> <p>当ファンドの計算期間は原則として、毎年3月18日から9月17日まで及び9月18日から翌年3月17日までとしておりますが、第1期計算期間は期首が設定日及び当計算期間末日が休業日のため、平成23年3月18日から平成23年9月20日までとなっております。</p>
--	--

（貸借対照表に関する注記）

項目	第1期 （平成23年9月20日現在）
1．当該計算期間の末日における 受益権総数	31,865,954,063口
2．投資信託財産の計算に関する 規則第55条の6第10号に規定す る額 元本の欠損	4,733,134,053円
3．1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.8515円 （8,515円）

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1期 （自平成23年3月18日 至平成23年9月20日）
<p>分配金の計算過程</p> <p>計算期間末における費用控除後の配当等収益（0円）、費用控除後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（189,941円）、及び分配準備積立金（0円）より、分配対象収益は189,941円（1口当たり0.000006円）ですが、基準価額の水準、市況動向、残存期間等を勘案して分配は見送り（0円）としております。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

第1期 （自平成23年3月18日 至平成23年9月20日）

1．金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2．金融商品の内容及びそのリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク及び流動性リスクに晒されております。

3．金融商品に係るリスク管理体制

取引の執行・管理については、投資信託及び投資法人に関する法律及び同施行規則、投資信託協会の諸規則、信託約款、取引権限及び管理体制等を定めた社内規則に従い、運用部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、リスク管理部門が日々遵守状況を確認し、市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のモニターを行い、問題があると判断した場合は速やかに対応できる体制となっております。

4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることもあります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 (平成23年9月20日現在)
<p>1．貸借対照表計上額、時価及びその差額</p> <p>2．時価の算定方法</p>	<p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>1．株式 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>2．デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「(その他の注記)」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。</p> <p>3．コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期 （自平成23年3月18日 至平成23年9月20日）
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第1期 （自平成23年3月18日 至平成23年9月20日）
該当事項はありません。

（その他の注記）

1 開示対象ファンドの計算期間における元本額の変動

項目	第1期 （平成23年9月20日現在）
期首元本額	31,194,963,387円
期中追加設定元本額	1,429,770,679円
期中一部解約元本額	758,780,003円

2 有価証券関係

第1期（平成23年9月20日現在）

売買目的有価証券

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 （円）
株式	789,402,343
合計	789,402,343

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

第1期（平成23年9月20日現在）

通貨関連

区分	種類	契約額等（円）	契約額等のうち1年超 （円）	時価（円）	評価損益（円）

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	オーストラリアドル	78,682,910	-	78,672,231	10,679
	ハンガリーフォリント	14,156,402	-	14,222,128	65,726
	計	92,839,312	-	92,894,359	55,047
	買建				
	英ポンド	20,001,752	-	20,007,997	6,245
	デンマーククローネ	19,629,188	-	19,620,092	9,096
	スウェーデンクローネ	19,819,920	-	19,815,412	4,508
	計	59,450,860	-	59,443,501	7,359
合計	152,290,172	-	152,337,860	62,406	

(注1) 時価の算定方法

国内における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

1. 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
2. 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
協和発酵キリン	530,000	817	433,010,000	
アステラス製薬	91,200	2,891	263,659,200	
大日本住友製薬	354,600	789	279,779,400	
田辺三菱製薬	159,600	1,318	210,352,800	
エーザイ	92,000	3,245	298,540,000	
参天製薬	29,800	3,175	94,615,000	
ツムラ	169,400	2,315	392,161,000	
日医工	15,400	2,006	30,892,400	
テルモ	89,300	3,800	339,340,000	
大塚ホールディングス	171,600	2,003	343,714,800	
シスメックス	138,200	2,706	373,969,200	
朝日インテック	6,600	2,000	13,200,000	
日本円 小計	1,847,700	-	3,073,233,800	
ABBOTT LABORATORIES	124,410	51.99	6,468,075.90	
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	44,430	63.85	2,836,855.50	
BAXTER INTERNATIONAL INC	117,120	55.7	6,523,584.00	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	168,950	30.72	5,190,144.00	

CELGENE CORP	81,070	61.19	4,960,673.30
CERNER CORP	9,670	67.37	651,467.90
DAVITA INC	36,420	72.97	2,657,567.40
ENDO PHARMACEUT HLDGS INC	44,465	29.55	1,313,940.75
GILEAD SCIENCES INC	152,280	40.05	6,098,814.00
HOSPIRA INC	41,743	38.5	1,607,105.50
INTUITIVE SURGICAL INC	17,109	393.55	6,733,246.95
JOHNSON & JOHNSON	108,940	64.14	6,987,411.60
KINETIC CONCEPTS INC	105,565	66.35	7,004,237.75
MCKESSON CORP	41,192	76.41	3,147,480.72
MEDCO HEALTH SOLUTIONS INC	29,081	50.23	1,460,738.63
MEDIFAST INC	112,996	16.71	1,888,163.16
MERCK & CO. INC.	158,490	32.25	5,111,302.50
MINDRAY MEDICAL INTL LTD-ADR	186,083	26.13	4,862,348.79
MWI VETERINARY SUPPLY INC	29,345	70.45	2,067,355.25
MYLAN INC	211,840	20.29	4,298,233.60
MYRIAD GENETICS INC	239,942	19.31	4,633,280.02
PHARMASSET INC	8,491	78.58	667,222.78
PHARMSTANDARD-REG S GDR	152,862	22	3,362,964.00
QUESTCOR PHARMACEUTICALS	207,676	27.8	5,773,392.80
SIRONA DENTAL SYSTEMS INC	131,551	44.96	5,914,532.96
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	137,700	37.73	5,195,421.00
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	120,050	53.21	6,387,860.50
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	83,090	52.44	4,357,239.60
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	55,920	50.18	2,806,065.60

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
WELLPOINT INC	93,600	67.1	6,280,560.00	
WUXI PHARMATECH INC-ADR	128,431	12.83	1,647,769.73	
米ドル 小計	3,180,512	-	128,895,056.19 (9,879,806,057)	
VALEANT PHARMACEUTICALS INTE	63,700	39.85	2,538,445.00	
カナダドル 小計	63,700	-	2,538,445.00 (196,145,645)	
CSL LTD	42,633	26.45	1,127,642.85	
RESMED INC-CDI	756,414	2.84	2,148,215.76	
SIGMA PHARMACEUTICALS LTD	6,932,531	0.615	4,263,506.56	
オーストラリアドル 小計	7,731,578	-	7,539,365.17 (588,899,813)	
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	782,138	5.64	4,411,258.32	
MICROPORT SCIENTIFIC CORP	1,407,000	3.87	5,445,090.00	
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	4,332,000	9.03	39,117,960.00	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	8,548,000	2.19	18,720,120.00	
香港ドル 小計	15,069,138	-	67,694,428.32 (665,436,230)	
BIOSENSORS INTERNATIONAL GRO	3,967,000	1.295	5,137,265.00	

CHINA ANIMAL HEALTHCARE LTD	5,198,000	0.235	1,221,530.00	
シンガポールドル 小計	9,165,000	-	6,358,795.00 (386,106,032)	
APEX BIOTECHNOLOGY CORP	164,000	61.4	10,069,600.00	
PACIFIC HOSPITAL SUPPLY CO	495,864	99.6	49,388,054.40	
ST SHINE OPTICAL CO LTD	72,000	388	27,936,000.00	
台湾ドル 小計	731,864	-	87,393,654.40 (224,601,692)	
ASTRAZENECA PLC	61,476	27.975	1,719,791.10	
DECHRA PHARMACEUTICALS PLC	99,413	5.02	499,053.26	
GENUS PLC	96,965	9.95	964,801.75	
GLAXOSMITHKLINE PLC	256,658	13.05	3,349,386.90	
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	371,501	5.795	2,152,848.29	
SHIRE PLC	149,889	19.85	2,975,296.65	
英ポンド 小計	1,035,902	-	11,661,177.95 (1,401,090,531)	
NOVARTIS AG-REG	109,264	48.72	5,323,342.08	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	35,068	134	4,699,112.00	
スイスフラン 小計	144,332	-	10,022,454.08 (868,545,871)	
EIS ECZACIBASI ILAC VE SINAI	2,235,918	2.1	4,695,427.80	
トルコリラ 小計	2,235,918	-	4,695,427.80 (198,757,459)	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
COLOPLAST-B	24,625	784.5	19,318,312.50	
H LUNDBECK A/S	210,000	106.1	22,281,000.00	
NOVO NORDISK A/S-B	51,450	540	27,783,000.00	
デンマーククローネ 小計	286,075	-	69,382,312.50 (973,433,844)	
ELEKTA AB-B SHS	107,264	251	26,923,264.00	
GETINGE AB-B SHS	89,022	152.7	13,593,659.40	
MEDA AB-A SHS	442,868	62.75	27,789,967.00	
スウェーデンクローネ 小計	639,154	-	68,306,890.40 (781,430,826)	
GENOMMA LAB INTERNACIONAL-B	2,731,400	25.23	68,913,222.00	
メキシコペソ 小計	2,731,400	-	68,913,222.00 (400,385,819)	
AUROBINDO PHARMA LTD	461,935	137.6	63,562,256.00	
LUPIN LTD	204,324	473.9	96,829,143.60	
ORCHID CHEMICALS & PHARMA	329,022	197.9	65,113,453.80	
インドルピー 小計	995,281	-	225,504,853.40 (365,317,862)	
KALBE FARMA TBK PT	13,797,500	3,475	47,946,312,500.00	
インドネシアルピア 小計	13,797,500	-	47,946,312,500.00 (421,927,550)	

DIAGNOSTICOS DA AMERICA SA	278,100	15.84	4,405,104.00	
FLEURY SA	161,000	21.9	3,525,900.00	
ブラジルリアル 小計	439,100	-	7,931,004.00 (338,653,870)	
CELLTRION INC	77,043	42,550	3,278,179,650.00	
DONG-A PHARMACEUTICAL CO LTD	24,738	89,100	2,204,155,800.00	
GREEN CROSS CORP	27,266	163,000	4,444,358,000.00	
韓国ウォン 小計	129,047	-	9,926,693,450.00 (665,088,461)	
ADCOCK INGRAM HOLDINGS LTD	434,760	62.4	27,129,024.00	
南アフリカランド 小計	434,760	-	27,129,024.00 (269,391,208)	
BANGKOK DUSIT MED SERVICE-F	2,405,800	66.5	159,985,700.00	
BUMRUNGRAD HOSPITAL-FOREIGN	1,011,200	40.5	40,953,600.00	
タイバーツ 小計	3,417,000	-	200,939,300.00 (502,348,250)	
EGIS PLC	2,173	15,220	33,073,060.00	
RICHTER GEDEON NYRT	23,232	32,100	745,747,200.00	
ハンガリーフォリント 小計	25,405	-	778,820,260.00 (279,830,119)	

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
BAYER AG-REG	64,446	38.315	2,469,248.49	
DIASORIN SPA	70,259	28.85	2,026,972.15	
MERCK KGAA	55,203	59.01	3,257,529.03	
ORION OYJ-CLASS B	186,181	14.85	2,764,787.85	
RECORDATI SPA	347,955	6.18	2,150,361.90	
SANOFI	85,932	47.51	4,082,629.32	
VIRBAC SA	8,934	117.52	1,049,923.68	
ユーロ 小計	818,910	-	17,801,452.42 (1,860,429,792)	
合計			24,340,860,731 (21,267,626,931)	

- (注) 1. 通貨種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入株式 時価比率	有価証券の合計額 に対する比率
米ドル	株式	31 銘柄	40.59 %	40.59 %
カナダドル	株式	1 銘柄	0.81 %	0.81 %
オーストラリアドル	株式	3 銘柄	2.42 %	2.42 %
香港ドル	株式	4 銘柄	2.73 %	2.73 %

シンガポールドル	株式	2	銘柄	1.59 %	1.59 %
台湾ドル	株式	3	銘柄	0.92 %	0.92 %
英ポンド	株式	6	銘柄	5.76 %	5.76 %
スイスフラン	株式	2	銘柄	3.57 %	3.57 %
トルコリラ	株式	1	銘柄	0.82 %	0.82 %
デンマーククローネ	株式	3	銘柄	4.00 %	4.00 %
スウェーデンクローネ	株式	3	銘柄	3.21 %	3.21 %
メキシコペソ	株式	1	銘柄	1.64 %	1.64 %
インドルピー	株式	3	銘柄	1.50 %	1.50 %
インドネシアルピア	株式	1	銘柄	1.73 %	1.73 %
ブラジルリアル	株式	2	銘柄	1.39 %	1.39 %
韓国ウォン	株式	3	銘柄	2.73 %	2.73 %
南アフリカランド	株式	1	銘柄	1.11 %	1.11 %
タイバーツ	株式	2	銘柄	2.06 %	2.06 %
ハンガリーフォリント	株式	2	銘柄	1.15 %	1.15 %
ユーロ	株式	7	銘柄	7.64 %	7.64 %
合計				87.37 %	87.37 %

（注）組入株式時価比率は、株式の合計額に対する各通貨ごとの比率であります。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

デリバティブ取引関係注記に記載したとおりであります。

第4 不動産等明細表

該当事項はありません。

第5 商品明細表

該当事項はありません。

第6 商品投資等取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

第7 その他特定資産の明細表

該当事項はありません。

第8 借入金明細表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(平成23年10月31日現在)

資産総額	28,293,187,409 円
負債総額	219,385,244 円
純資産総額 (-)	28,073,802,165 円
発行済数量	30,862,557,394 口
1万口当たり純資産額 (/ × 10000)	9,096 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「1 委託会社等の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

（1）資本金の額

平成23年10月末現在の委託会社の資本金は、100億円です。

委託会社が発行する株式の総数は13万1,560株で、うち発行済株式総数は10万8,448株です。

最近5年間に於ける資本金の増減はありません。

（2）委託会社等の機構

会社の意思決定機構

委託会社は最低3名で構成される取締役会により運営されます。取締役は委託会社の株主であることを要しません。取締役は株主総会の決議により選任され、その任期は就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結のときまでとします。ただし、任期満了前に退任した取締役の補欠として選任された取締役の任期は、退任者の残存期間とします。

取締役会は、取締役の中から代表取締役を選任するとともに、取締役社長1名を選任します。また、取締役会は、取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集し、その議長を務めます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって決議します。

投資運用の意思決定機構

ファンドの個々の取引の運用指図は、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、委託会社のファンドマネジャーが行います。

ファンド毎の運用基本方針、具体的な運用ルールである運用内規および月次運用方針については、運用部門中心に構成される協議機関において市場動向・ファンダメンタルズ等の投資環境分析を踏まえ協議され、運用担当部（室）の部長が決定します。

ファンドマネジャーは、運用基本方針、運用内規および月次運用方針に基づき、具体的な銘柄選択を行い、組入有価証券等の売買の指図を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「2 事業の内容及び営業の概況」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年10月末現在、委託会社が運用するファンドの本数および純資産総額合計額は以下の通りです

(ファンド数、純資産総額合計額とも親投資信託を除きます)。

種類	ファンド数(本)	純資産総額合計額 (単位:億円)
追加型株式投資信託	153	18,172
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	1	15
単位型公社債投資信託	0	0
合計	154	18,187

純資産総額合計額の金額については、億円未満の端数を切り捨てて記載しておりますので、表中の個々の金額の合計と合計欄の金額とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第1 委託会社等の概況」「3 委託会社等の経理状況」について以下の通り記載内容を訂正いたします。

1.財務諸表の作成方法について

委託会社であるニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

なお、第15期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は改正前の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき、第16期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2.監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第15期事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び第16期事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第15期 (平成22年3月31日現在)		第16期 (平成23年3月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		7,338,891		6,270,894
有価証券		7,509,155		11,023,094
前払費用	1	167,143	1	195,613
未収委託者報酬		1,639,083		1,751,247
未収運用受託報酬	1	621,865	1	656,202
未収投資助言報酬	1	176,080	1	171,421
未収収益		26,952		-
未収金		9,402		-
貯蔵品		13,545		-
繰延税金資産		253,992		295,260
その他		68		64,039
流動資産合計		17,756,180		20,427,773
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	158,855	2	133,329
車両		-	2	5,095
器具備品	2	163,773	2	179,790
有形固定資産合計		322,629		318,215

無形固定資産			
電信加入権		292	-
電話加入権		7,942	-
ソフトウェア		1,516,892	1,372,451
ソフトウェア仮勘定		49,810	51,575
その他		-	8,203
無形固定資産合計		1,574,938	1,432,230
投資その他の資産			
投資有価証券		18,457,108	16,986,491
差入保証金		-	1 284,824
長期差入保証金	1	282,326	-
預託金		458	-
繰延税金資産		665,854	500,589
その他		-	17
投資その他の資産合計		19,405,748	17,771,923
固定資産合計		21,303,315	19,522,370
資産合計		39,059,496	39,950,144
負債の部			
流動負債			
預り金		29,359	28,412
未払収益分配金		5,024	4,324
未払償還金		159,114	151,440
未払手数料	1	565,051	1 683,709
未払運用委託報酬		438,086	391,985
未払投資助言報酬		100,080	106,084
その他未払金	1	170,412	1 187,916
未払費用	1	53,471	1 119,099
未払法人税等		71,382	145,709
未払消費税等		22,816	-
賞与引当金		502,405	552,829
その他		12,777	42,559
流動負債合計		2,129,982	2,414,070
固定負債			
退職給付引当金		537,616	644,223
役員退職慰労引当金		12,962	11,275
その他		-	1 66,068
固定負債合計		550,578	721,566
負債合計		2,680,560	3,135,637
純資産の部			
株主資本			
資本金		10,000,000	10,000,000
資本剰余金			
資本準備金		8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計		8,281,840	8,281,840
利益剰余金			
利益準備金		139,807	139,807

その他利益剰余金		
配当準備積立金	120,000	120,000
研究開発積立金	70,000	70,000
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	17,323,750	17,625,364
利益剰余金合計	18,003,557	18,305,171
株主資本合計	36,285,397	36,587,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,537	227,494
評価・換算差額等合計	93,537	227,494
純資産合計	36,378,935	36,814,506
負債・純資産合計	39,059,496	39,950,144

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	11,527,251	11,004,207
運用受託報酬	3,551,530	3,873,347
投資助言報酬	780,375	751,384
業務受託料	-	47,100
その他営業収益	47,100	-
営業収益計	15,906,257	15,676,039
営業費用		
支払手数料	4,836,212	4,548,772
広告宣伝費	20,846	110,792
公告費	-	466
受益証券発行費	6,873	-
調査費	2,876,269	2,708,450
支払運用委託報酬	1,628,406	1,442,927
支払投資助言報酬	409,100	448,879
委託調査費	-	20,521
調査費	838,762	796,121
委託計算費	106,973	104,902
営業雑経費	454,818	543,623
通信費	58,544	57,003
印刷費	177,070	175,972
協会費	17,981	17,084
販売事務費	24,802	-
その他営業雑経費	176,419	293,563
営業費用計	8,301,993	8,017,006
一般管理費		
役員報酬	1 60,906	1 62,167
給料・手当	3,003,448	2,985,814
賞与引当金繰入額	489,537	547,443
賞与	240,551	256,821

福利厚生費	501,440		550,141	
海外派遣関係費	89,982		-	
退職給付費用	109,004		163,211	
退職給付負担金	64,509		-	
役員退職慰労引当金繰入額	4,600		5,550	
役員退職慰労金	-		637	
その他人件費	6,257		135,147	
不動産賃借料	662,795		635,759	
その他不動産経費	-		38,835	
交際費	17,004		14,220	
旅費交通費	69,949		87,941	
固定資産減価償却費	604,130		627,055	
租税公課	79,700		77,387	
業務委託費	156,825		183,393	
器具備品賃借料	4,057		-	
器具備品費	152,994		178,045	
保守料	-		92,961	
保険料	-		63,246	
寄付金	-		820	
諸経費	252,151		39,883	
一般管理費計	6,569,846		6,746,486	
営業利益	1,034,417		912,546	
営業外収益				
受取利息	7,927		3,284	
有価証券利息	127,716		107,994	
受取配当金	88,280		102,558	
雑収入	14,354		-	
その他営業外収益	-		22,945	
営業外収益計	238,280		236,783	
営業外費用				
為替差損	1,142		9,852	
雑損失	6,007		-	
その他営業外費用	-		15,292	
営業外費用計	7,150		25,144	
経常利益	1,265,547		1,124,185	
特別利益				
投資有価証券売却益	123,026		35,991	
投資有価証券償還益	32,782		351	
事故受取保険金	-	3	5,462	
前期支払投資助言報酬戻入益	25,605		-	
前期支払運用委託報酬戻入益	31,404		-	
役員退職慰労引当金戻入益	583		-	
特別利益計	213,401		41,804	
特別損失				
投資有価証券売却損	424,493		17,676	
投資有価証券償還損	54,263		355,993	
投資有価証券評価損	118,045		5,706	
固定資産除却損	4	3,290	4	16,762
事故損失賠償金	2	478	2	22,343
その他特別損失		230		-

特別損失計	600,801	418,482
税引前当期純利益	878,147	747,507
法人税、住民税及び事業税	337,932	272,647
過年度法人税等	27,704	-
法人税等還付額	35,406	-
法人税等調整額	43,138	37,686
法人税等合計	373,369	310,333
当期純利益	504,778	437,174

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000,000	10,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000,000	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,281,840	8,281,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,281,840	8,281,840
資本剰余金合計		
前期末残高	8,281,840	8,281,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,281,840	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	139,807	139,807
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,807	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	120,000	120,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	120,000	120,000
研究開発積立金		
前期末残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	70,000	70,000
別途積立金		

前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350,000	350,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,954,532	17,323,750
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	504,778	437,174
当期変動額合計	369,218	301,614
当期末残高	17,323,750	17,625,364
利益剰余金合計		
前期末残高	17,634,339	18,003,557
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	504,778	437,174
当期変動額合計	369,218	301,614
当期末残高	18,003,557	18,305,171
株主資本合計		
前期末残高	35,916,179	36,285,397
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	504,778	437,174
当期変動額合計	369,218	301,614
当期末残高	36,285,397	36,587,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,394,911	93,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,488,449	133,956
当期変動額合計	1,488,449	133,956
当期末残高	93,537	227,494
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,394,911	93,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,488,449	133,956
当期変動額合計	1,488,449	133,956
当期末残高	93,537	227,494
純資産合計		
前期末残高	34,521,267	36,378,935
当期変動額		
剰余金の配当	135,560	135,560
当期純利益	504,778	437,174
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,488,449	133,956
当期変動額合計	1,857,668	435,570
当期末残高	36,378,935	36,814,506

（重要な会計方針）

<p style="text-align: center;">第15期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第16期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p> 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p> なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の財務諸表を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 定率法によっております。なお主な耐用年数は、建物3～15年、器具備品2～20年であります。</p> <p> 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p> 外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p> 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、当事業年度末在籍者に対する支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p> 有形固定資産 定率法によっております。主な耐用年数は、建物3～15年、車両6年、器具備品2～20年あります。</p> <p> 無形固定資産 同左</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p> 賞与引当金 同左</p>

<p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額(簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%)を計上しております。なお受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5．リース取引の処理方法 平成19年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6．消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5．リース取引の処理方法 同左</p> <p>6．消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
---	--

(表示方法の変更)

<p>第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p>	<p>(貸借対照表) 重要性の観点等から、表示方法を次のように変更することに致しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期まで区分掲記していた「未収収益」「未収金」「貯蔵品」は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 ・前期まで区分掲記していた「電信加入権」「電話加入権」は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 ・前期まで「長期差入保証金」として表示していたものは、「差入保証金」として表示しております。 ・前期まで区分掲記していた「預託金」は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 ・前期まで区分掲記していた「未払消費税等」は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

<p>(損益計算書)</p> <p>前期において「退職給付引当金繰入額」として表示していたものは、「退職給付費用」として表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>重要性の観点等から、表示方法を次のように変更することに致しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期まで「その他営業収益」として表示していたものは、「業務受託料」として表示しております。 ・前期まで区分掲記していた「受益証券発行費」「販売事務費」は、「その他営業雑経費」に含めて表示しております。 ・前期まで「調査費」に含めて表示していた「委託調査費」は、区分掲記しております。 ・前期まで区分掲記していた「海外派遣関係費」は、「その他人件費」に含めて表示しております。 ・前期まで区分掲記していた「退職給付負担金」は、「退職給付費用」に含めて表示しております。 ・前期まで「諸経費」に含めて表示していた「役員退職慰労金」「保守料」「保険料」は、区分掲記しております。尚、前期における「役員退職慰労金」「保守料」「保険料」のそれぞれの金額は、1,491千円、93,768千円、63,571千円であります。 ・前期まで「不動産賃借料」に含めて表示していた「その他不動産経費」は、区分掲記しております。 ・前期まで区分掲記していた「器具備品賃借料」は、「諸経費」に含めて表示しております。 ・前期まで「雑収入」「雑損失」として表示していたものは、それぞれ「その他営業外収益」「その他営業外費用」として表示しております。
---	--

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第15期 (平成22年3月31日現在)	第16期 (平成23年3月31日現在)																														
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">229,597千円</td> </tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td> <td style="text-align: right;">171,926千円</td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td style="text-align: right;">52,971千円</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">265,746千円</td> </tr> <tr> <td>未払手数料</td> <td style="text-align: right;">78,620千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,080千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td style="text-align: right;">15,052千円</td> </tr> </table>	未収運用受託報酬	229,597千円	未収投資助言報酬	171,926千円	前払費用	52,971千円	長期差入保証金	265,746千円	未払手数料	78,620千円	未払費用	5,080千円	その他未払金	15,052千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債は以下のとおりであり、すべて親会社に対するものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">60,402千円</td> </tr> <tr> <td>未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">296,706千円</td> </tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td> <td style="text-align: right;">152,956千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">280,262千円</td> </tr> <tr> <td>未払手数料</td> <td style="text-align: right;">88,132千円</td> </tr> <tr> <td>その他未払金</td> <td style="text-align: right;">14,956千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">60,986千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">66,068千円</td> </tr> </table>	前払費用	60,402千円	未収運用受託報酬	296,706千円	未収投資助言報酬	152,956千円	差入保証金	280,262千円	未払手数料	88,132千円	その他未払金	14,956千円	未払費用	60,986千円	その他固定負債	66,068千円
未収運用受託報酬	229,597千円																														
未収投資助言報酬	171,926千円																														
前払費用	52,971千円																														
長期差入保証金	265,746千円																														
未払手数料	78,620千円																														
未払費用	5,080千円																														
その他未払金	15,052千円																														
前払費用	60,402千円																														
未収運用受託報酬	296,706千円																														
未収投資助言報酬	152,956千円																														
差入保証金	280,262千円																														
未払手数料	88,132千円																														
その他未払金	14,956千円																														
未払費用	60,986千円																														
その他固定負債	66,068千円																														
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。</p>																														

建物	169,123千円	建物	187,418千円
器具備品	585,673千円	車両	1,919千円
合計	754,796千円	器具備品	592,884千円
		合計	782,221千円

(損益計算書関係)

第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 役員報酬の限度額は以下のとおりであります。 取締役 180,000千円 監査役 30,000千円	1. 同左
2. 事故損失賠償金は、当社の事務処理誤り等により受託資産に生じた損失を当社が賠償したものであります。	2. 同左
3.	3. 事故受取保険金は、当社が賠償した当社の事務処理誤り等による受託資産に生じた損失に係る損害賠償責任保険契約に基づき、受取った保険金であります。
4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 器具備品 2,957千円 ソフトウェア 333千円 合計 3,290千円	4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 8,300千円 器具備品 8,461千円 合計 16,762千円

(株主資本等変動計算書関係)

第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 前事業年度未発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度未発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度に増加または減少した発行済株式数 なし	1. 発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。 前事業年度未発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度未発行済株式総数 普通株式 108,448株 当事業年度に増加または減少した発行済株式数 なし

2. 配当に関する事項	2. 配当に関する事項
<p>配当金支払額 平成21年6月26日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成21年3月31日 効力発生日 平成21年6月26日</p> <p>基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成22年6月25日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成22年3月31日 効力発生日 平成22年6月25日</p>	<p>配当金支払額 平成22年6月25日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成22年3月31日 効力発生日 平成22年6月25日</p> <p>基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの 平成23年6月27日開催の定時株主総会決議において、次のとおり決議することを予定しております。</p> <p>株式の種類 普通株式 配当金の総額 135,560千円 配当の原資 利益剰余金 1株当たり配当額 1,250円 基準日 平成23年3月31日 効力発生日 平成23年6月27日</p>

(リース取引関係)

第15期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第16期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>10,400</td> <td>8,365</td> <td>2,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>804千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,134千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	10,400	8,365	2,035	1年内	1,329千円	1年超	804千円	合計	2,134千円	<p>1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前であるため、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,237</td> <td>2,461</td> <td>776</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>462千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>804千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	3,237	2,461	776	1年内	342千円	1年超	462千円	合計	804千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
	千円	千円	千円																																		
器具備品	10,400	8,365	2,035																																		
1年内	1,329千円																																				
1年超	804千円																																				
合計	2,134千円																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																		
	千円	千円	千円																																		
器具備品	3,237	2,461	776																																		
1年内	342千円																																				
1年超	462千円																																				
合計	804千円																																				

<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,169千円 減価償却費相当額 1,979千円 支払利息相当額 103千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>510千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	510千円	1年超	-	合計	510千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 1,383千円 減価償却費相当額 1,258千円 支払利息相当額 53千円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>—</p>
1年内	510千円						
1年超	-						
合計	510千円						

（金融商品関係）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	7,338,891	7,338,891	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,009,955	4,026,820	16,864
その他有価証券	3,499,200	3,499,200	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,550,685	10,662,050	111,364
その他有価証券	7,773,922	7,773,922	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお

ります。

有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のものは決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、決算日の市場価格等によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額132,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,338,891	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	10,400,000	-	-
（1）国債・地方債等	4,000,000	10,400,000	-	-
（2）社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	5,800,000	3,590,445	1,123,345	1,000
その他（注）	5,800,000	3,590,445	1,123,345	1,000
合計	17,138,891	13,990,445	1,123,345	1,000

（注）譲渡性預金と投資信託受益証券であります。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金・預金	6,270,894	6,270,894	-
有価証券			
満期保有目的の債券	4,028,251	4,044,880	16,628
その他有価証券	6,994,842	6,994,842	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,512,627	10,567,760	55,132
その他有価証券	6,341,364	6,341,364	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のものは決算日の市場価格等によっております。

投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、決算日の市場価格等によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額132,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	6,270,894	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	10,400,000	-	-
（1）国債・地方債等	4,000,000	10,400,000	-	-
（2）社債	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	8,732,095	2,405,100	1,236,025	-
その他（注）	8,732,095	2,405,100	1,236,025	-
合計	19,002,989	12,805,100	1,236,025	-

（注）譲渡性預金、投資信託受益証券、国庫短期証券等であります。

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)

時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12,539,527	12,670,410	130,882
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,539,527	12,670,410	130,882
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	2,021,114	2,018,460	2,654
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,021,114	2,018,460	2,654
合計		14,560,641	14,688,870	128,228

2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	999,729	999,800	71
	国債・地方債等	999,729	999,800	71
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	3,410,636	4,408,424	997,787
	小計	4,410,365	5,408,224	997,858
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	1,999,408	1,999,400	8
	国債・地方債等	1,999,408	1,999,400	8
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	4,083,982	3,274,650	809,331
	小計	6,083,391	5,274,050	809,340
合計		10,493,756	10,682,275	188,518

(注1) 投資信託受益証券であります。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額132,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,269,047	123,026	424,493

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、有価証券について118,045千円(その他有価証券の投資信託受益証券118,045千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
--	----	------------------	------------	------------

時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	12,507,839	12,583,440	75,600
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	12,507,839	12,583,440	75,600
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	2,033,039	2,029,200	3,839
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,033,039	2,029,200	3,839
合計		14,540,878	14,612,640	71,761

2. その他有価証券

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	5,493,181	5,495,142	1,961
	国債・地方債等	5,493,181	5,495,142	1,961
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	2,608,636	3,659,502	1,050,865
	小計	8,101,818	9,154,645	1,052,826
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	999,761	999,700	61
	国債・地方債等	999,761	999,700	61
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注1)	3,835,995	3,181,862	654,133
	小計	4,835,756	4,181,562	654,194
合計		12,937,574	13,336,207	398,632

(注1) 譲渡性預金、投資信託受益証券、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等でありま
す。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額132,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握するこ
とが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
561,210	35,991	17,676

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について5,706千円(その他有価証券の投資信託受益証券5,706千円)減
損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処
理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処
理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2．退職給付債務及びその内訳（平成22年3月31日現在）

- (1)退職給付債務 537,616千円
(2)退職給付引当金 537,616千円

（注）当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3．退職給付費用の内訳

- 勤務費用 110,011千円

（注）勤務費用には退職金（「諸経費」）1,007千円を含めております。この他、確定拠出型年金制度への拠出金（「福利厚生費」）41,273千円及び受入出向者にかかる退職給付負担金64,509千円を計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出型年金制度を採用しております。退職一時金制度については、年俸制総合職および一般職を制度対象としております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を支払っております。

2．退職給付債務に関する事項

- | | |
|------------|-----------|
| (1)退職給付債務 | 644,223千円 |
| (2)退職給付引当金 | 644,223千円 |

（注）当社は退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3．退職給付費用に関する事項

- | | |
|------------|-----------|
| (1)勤務費用 | 130,059千円 |
| (2)退職給付負担金 | 33,151千円 |
| (3)合計 | 163,211千円 |

（注）この他、福利厚生費として確定拠出型年金制度への拠出金43,211千円を計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法によっているため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第15期 （平成22年3月31日現在）	第16期 （平成23年3月31日現在）
------------------------	------------------------

<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td>200,962千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>21,062千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,093千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>254,117千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td>28千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>97千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>125千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>253,992千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>215,046千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>5,185千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産償却超過額</td><td>6,611千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>695,776千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td>327,794千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,018千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>1,255,430千円</u></td></tr> <tr><td></td><td>円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>126,659千円</u></td></tr> <tr><td></td><td>円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>1,128,770千円</u></td></tr> <tr><td></td><td>円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>特別分配金否認</td><td>63,801千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td>399,115千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>462,916千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>665,854千円</td></tr> </table>	賞与引当金	200,962千円	未払事業税	21,062千円	その他	32,093千円	繰延税金資産合計	<u>254,117千円</u>	有価証券評価差額	28千円	その他	97千円	繰延税金負債合計	<u>125千円</u>	繰延税金資産の純額	253,992千円	退職給付引当金	215,046千円	役員退職慰労引当金	5,185千円	税務上の繰延資産償却超過額	6,611千円	投資有価証券評価損	695,776千円	投資有価証券評価差額	327,794千円	その他	5,018千円	小計	<u>1,255,430千円</u>		円	評価性引当額	<u>126,659千円</u>		円	繰延税金資産合計	<u>1,128,770千円</u>		円	特別分配金否認	63,801千円	投資有価証券評価差額	399,115千円	繰延税金負債合計	<u>462,916千円</u>	繰延税金資産の純額	665,854千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>賞与引当金</td><td>221,131千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>18,935千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>55,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>296,044千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td>784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>784千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>295,260千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td>257,689千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>4,510千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産償却超過額</td><td>5,310千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>539,831千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td>261,653千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30,323千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td><u>1,099,317千円</u></td></tr> <tr><td></td><td>円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td><u>120,282千円</u></td></tr> <tr><td></td><td>円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>979,034千円</u></td></tr> <tr><td></td><td>円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>特別分配金否認</td><td>58,098千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td>420,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td><u>478,445千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>500,589千円</td></tr> </table>	賞与引当金	221,131千円	未払事業税	18,935千円	その他	55,977千円	繰延税金資産合計	<u>296,044千円</u>	有価証券評価差額	784千円	繰延税金負債合計	<u>784千円</u>	繰延税金資産の純額	295,260千円	退職給付引当金	257,689千円	役員退職慰労引当金	4,510千円	税務上の繰延資産償却超過額	5,310千円	投資有価証券評価損	539,831千円	投資有価証券評価差額	261,653千円	その他	30,323千円	小計	<u>1,099,317千円</u>		円	評価性引当額	<u>120,282千円</u>		円	繰延税金資産合計	<u>979,034千円</u>		円	特別分配金否認	58,098千円	投資有価証券評価差額	420,346千円	繰延税金負債合計	<u>478,445千円</u>	繰延税金資産の純額	500,589千円
賞与引当金	200,962千円																																																																																														
未払事業税	21,062千円																																																																																														
その他	32,093千円																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>254,117千円</u>																																																																																														
有価証券評価差額	28千円																																																																																														
その他	97千円																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>125千円</u>																																																																																														
繰延税金資産の純額	253,992千円																																																																																														
退職給付引当金	215,046千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	5,185千円																																																																																														
税務上の繰延資産償却超過額	6,611千円																																																																																														
投資有価証券評価損	695,776千円																																																																																														
投資有価証券評価差額	327,794千円																																																																																														
その他	5,018千円																																																																																														
小計	<u>1,255,430千円</u>																																																																																														
	円																																																																																														
評価性引当額	<u>126,659千円</u>																																																																																														
	円																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>1,128,770千円</u>																																																																																														
	円																																																																																														
特別分配金否認	63,801千円																																																																																														
投資有価証券評価差額	399,115千円																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>462,916千円</u>																																																																																														
繰延税金資産の純額	665,854千円																																																																																														
賞与引当金	221,131千円																																																																																														
未払事業税	18,935千円																																																																																														
その他	55,977千円																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>296,044千円</u>																																																																																														
有価証券評価差額	784千円																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>784千円</u>																																																																																														
繰延税金資産の純額	295,260千円																																																																																														
退職給付引当金	257,689千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	4,510千円																																																																																														
税務上の繰延資産償却超過額	5,310千円																																																																																														
投資有価証券評価損	539,831千円																																																																																														
投資有価証券評価差額	261,653千円																																																																																														
その他	30,323千円																																																																																														
小計	<u>1,099,317千円</u>																																																																																														
	円																																																																																														
評価性引当額	<u>120,282千円</u>																																																																																														
	円																																																																																														
繰延税金資産合計	<u>979,034千円</u>																																																																																														
	円																																																																																														
特別分配金否認	58,098千円																																																																																														
投資有価証券評価差額	420,346千円																																																																																														
繰延税金負債合計	<u>478,445千円</u>																																																																																														
繰延税金資産の純額	500,589千円																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																														

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

当社は、資産運用業の区分の外部顧客に対する営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益
日本生命保険相互会社	2,096,879

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接所有90.00%	兼任5 出向3 転籍4	営業取引	運用受託報酬の受取	962,342	未収運用受託報酬	229,597
								投資助言報酬の受取	734,939	未収投資助言報酬	171,926

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 上記の他に、当社は、日本生命保険相互会社が保有する私募投資信託より委託者報酬を受取っております。

4. 運用受託報酬の受取962,342千円には、日本生命保険相互会社が保有する外国籍投資信託に係る運用受託報酬738,747千円を含んでおります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	ニッセイ情報テクノロジーシステム株式会社	東京都大田区	4,000	システムサービス	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等の取得	307,154	その他未払金	31,915

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社(非上場であります。)

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区	250,000	生命保険業	(被所有)直接所有90.00%	兼任有 出向有 転籍有	営業取引	運用受託報酬の受取	1,352,450	未収運用受託報酬	296,706
								投資助言報酬の受取	697,329	未収投資助言報酬	152,956

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本生命保険相互会社(非上場であります。)

(1株当たり情報)

第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 335,450円49銭 1株当たり当期純利益金額 4,654円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 339,466円90銭 1株当たり当期純利益金額 4,031円18銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第16期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	504,778千円	437,174千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株主に係る当期純利益	504,778千円	437,174千円
期中平均株式数	108千株	108千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報」「第2 その他の関係法人の概況」「1 名称、資本金の額及び事業の内容」について、以下の通り記載内容を訂正いたします。

(1) 受託会社

a. 名称

中央三井アセット信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成23年3月末現在、11,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき監督官庁の免許を受けて銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき監督官庁の認可を受けて信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

a. 名称

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成23年3月末現在、51,000百万円

c. 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(平成23年3月末現在)

a. 名称	b. 資本金の額	c. 事業の内容
大和証券株式会社	100,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	255,700百万円	

独立監査人の監査報告書

平成23年6月7日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月4日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松崎雅則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているニッセイ次世代医療ファンドの平成23年3月18日から平成23年9月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイ次世代医療ファンドの平成23年9月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ニッセイアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月8日

ニッセイアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉益裕二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているニッセイアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッセイアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（ニッセイアセットマネジメント株式会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。